

B2 16-6-13-19-

(あて先) 岐阜市長

令和 年 月 日

住宅耐震改修に伴う固定資産税の減額規定適用の申告書						
申告者住所			氏名 (名称)			
			TEL(個人 来 早) - ·又は法人番号		
下記の家屋について、地方税法附則第15条の9第1項又は第15条の9の2第1項の適用を受けたいので、岐阜市税条例附則第9条の3第6項又は第9項の規定により申告します。						
納税義務者 住所				氏名又は名称		
(所有者)						
家屋の所在	家屋 番号	家屋の 種類	構造	床面積	建築 年月日	登記 年月日
町 丁目 番地				m²		
町 丁目 番地				m²		
町 丁目 番地				m²		
耐震改修完了年月日			令和	年 月	日	
耐震改修に要した費用					円	
長期優良住宅	□該当する □ 該当しない					
通行障害既存耐震不適格建築物	□該当する □ 該当しない					
備 考 ※耐震改修が完了した日から 3か月経過した後に申告書 を提出する場合には理由						
添付書類						

- □建築士、指定確認検査機関、登録住宅性能評価機関、住宅瑕疵担保責任保険法人のいずれかが発行する**増改築等工事証明書**又は、岐阜市が発行する**住宅耐震改修証明書**
- □耐震改修に要した費用を証する書類(工事費領収書等※)
- □長期優良住宅の認定通知書又は、変更認定通知書の写し(※長期優良住宅に該当する場合)
- ※契約書(耐震改修工事費用の額が50万円を超えていること。